株 主 各 位

第72期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

中部飼料株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.chubushiryo.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1．連結の範囲に関する事項

⑴ 連結子会社の数　9社

連結子会社の名称

株式会社スマック

株式会社マルチク

中部エコテック株式会社

株式会社ダイコク

有限会社豊洋水産

吉林華中緑色生態農業開発有限公司

中部チムニー株式会社

みらい飼料株式会社

中部艾科太科（大連）環境技術有限公司

なお、前連結会計年度まで連結子会社であった北海三昭株式会社は、2018年12月31日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

⑵ 非連結子会社

該当事項はありません。

2．持分法の適用に関する事項

⑴ 持分法適用の関連会社数　2社

持分法適用の関連会社の名称

三通中部飼料（山東）有限公司

思瑪酷（上海）寵物食品有限公司

なお、思瑪酷（上海）寵物食品有限公司は出資により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

⑵ 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、吉林華中緑色生態農業開発有限公司及び中部艾科太科（大連）環境技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

⑴ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品	主として移動平均法
製品・仕掛品	総平均法
原材料	移動平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

⑵ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～13年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑶ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑷ 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑸ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑹ 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段　為替予約

ヘッジ対象　外貨建予定取引

b ヘッジ手段　金利通貨スワップ

ヘッジ対象　借入金及び利息

③ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑺ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5．表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果関係注記を変更しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額　　53,106百万円

2．有形固定資産の減損損失累計額　　8百万円

3．保証債務

　金融機関の借入保証　　42百万円

4．圧縮記帳

　過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具61百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

　普通株式　　30,371,908株

2．配当に関する事項

⑴　配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	12	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	394	13	2018年9月30日	2018年12月4日

⑵　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	394	利益剰余金	13	2019年3月31日	2019年6月28日

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は預金等に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことにより、リスク低減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式でありますが、市場価格の変動リスクに晒されており、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金は、４ヶ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務及び長期借入金に係る為替の変動リスク並びに金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び金利通貨スワップであります。

2．金融商品の時価等に関する事項

2019年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（(注) 2．参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	4,613	4,613	－
⑵　受取手形及び売掛金	34,393	34,393	－
⑶　投資有価証券	4,504	4,504	－
資　産　計	43,511	43,511	－
⑴　買掛金	14,301	14,301	－
⑵　短期借入金	588	588	－
⑶　１年内返済予定の長期借入金	1,338	1,347	8
⑷　長期借入金	5,030	5,025	△5
負　債　計	21,258	21,262	3
デリバティブ取引（*）	(2)	(2)	－

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は（　）で表示しております。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金、⑵　受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　投資有価証券

投資有価証券は株式(その他有価証券)のみであり、時価は取引所の価格によっております。

負　債

⑴　買掛金、⑵　短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　１年内返済予定の長期借入金、⑷　長期借入金

これらの時価については、長期借入金のうち、固定金利及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	136

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産⑶　投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

１．賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他地域において賃貸用の倉庫（土地を含む。）、遊休状態にある土地を有しております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
952	2,098

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については路線価等の市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

（１株当たり情報に関する注記）

１．１株当たり純資産額　　1,737円93銭

２．１株当たり当期純利益　　125円18銭

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	132
貸倒引当金	167
固定資産に係る未実現利益調整額	185
退職給付に係る負債	184
税務上の繰越欠損金	78
その他	497
繰延税金資産小計	1,246
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△78
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△237
評価性引当額小計	△316
繰延税金資産合計	929
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△311
その他有価証券評価差額金	△500
その他	△17
繰延税金負債合計	△829
繰延税金資産の純額	307
繰延税金負債の純額	△207

(退職給付に関する注記)

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金利型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2．確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

⑴ 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,311百万円
勤務費用	207
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	△57
退職給付の支払額	△75
退職給付債務の期末残高	3,400

⑵ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,702百万円
期待運用収益	31
数理計算上の差異の発生額	7
事業主からの拠出額	139
退職給付の支払額	△53
年金資産の期末残高	2,827

⑶ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,956百万円
年金資産	△2,827
計	129
非積立型制度の退職給付債務	443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	572

退職給付に係る負債	594
退職給付に係る資産	△22
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	572

⑷ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	207百万円
利息費用	14
期待運用収益	△31
数理計算上の差異の費用処理額	26
確定給付制度に係る退職給付費用	216

⑸ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

数理計算上の差異	91百万円
合　計	91

⑹ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	19百万円
合　計	19

⑺ 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	72%
債券	10
株式	8
その他	10
合　計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び将来予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑻ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	1.2%
予想昇給率	3.5%

※ 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1．資産の評価基準及び評価方法

⑴ 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券

時価のあるもの　　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

⑵ デリバティブ

時価法を採用しております。

⑶ たな卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品・原材料	移動平均法
製品・仕掛品	総平均法
貯蔵品	最終仕入原価法

2．固定資産の減価償却の方法

⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～50年
機械及び装置	2～13年

⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

⑴ 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

⑵ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑶ 役員賞与引当金

取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑷ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

⑸ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4．ヘッジ会計の方法

⑴ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理によっております。

⑵ ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段　為替予約
ヘッジ対象　外貨建予定取引

② ヘッジ手段　金利通貨スワップ
ヘッジ対象　借入金及び利息

⑶ ヘッジ方針

リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

⑷ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

⑴ 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

⑵ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

6．表示方法の変更

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　2018年２月16日）を当事業年年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1．有形固定資産の減価償却累計額　50,076百万円

2．有形固定資産の減損損失累計額　8百万円

3．保証債務

金融機関の借入保証　36百万円

4．関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権　5,483百万円

長期金銭債権　1,925百万円

短期金銭債務　3,430百万円

長期金銭債務　0百万円

5．圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、建物122百万円、機械及び装置61百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益　1,766百万円

営業費用　4,438百万円

営業取引以外の取引　136百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　54,786株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　(単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金	101
貸倒引当金	164
退職給付引当金	145
その他	386
繰延税金資産小計	798
評価性引当額	△178
繰延税金資産合計	619
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△311
その他有価証券評価差額金	△499
その他	△3
繰延税金負債合計	△814
繰延税金負債の純額	△194

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	55百万円
1年超	70百万円
計	126百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	中部エコテック㈱	(所有)直接100%	役員の兼任	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ	資金の返済	150	短期借入金	1,450
					利息の支払	10	未払費用	0
子会社	㈱スマック	(所有)直接100%	役員の兼任	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ	資金の返済	257	短期借入金	803
					利息の支払	7	未払費用	0
子会社	みらい飼料㈱	(所有)直接51%	役員の兼任	原料有償支給	原料の支給	130	未収入金	4,560
				ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ	資金の貸付	408	短期貸付金	790
							長期貸付金	1,249
					利息の受取	15		
							未収入金	1

取引条件及び取引条件の決定方針等

1．資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

2．資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3．原料の支給価格については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1．1株当たり純資産額	1,549円13銭
2．1株当たり当期純利益	115円62銭

※　記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。